

研究課題 (テーマ)	ひきこもり予備軍への早期支援と長期化予防法の検討 ～社会的孤立予防とレジリエンス強化の視点から～		
研究者	所属学科等	職	氏名
代表者	看護学科 地域看護学講座	准教授	清水 暢子
研究結果の概要			
<p>【研究内容の概要】</p> <p>本研究では15歳から59歳（生産年齢）の無職の人を対象に、ひきこもり親和性とレジリエンス、社会的孤立の関係を明らかにするために調査分析を行った。本調査結果が明らかになる事で、無職で、ひきこもり親和性の高い対象者に、レジリエンスを高め社会的孤立を防ぐための支援策を講じる資料となる他、レジリエンスの低さや社会的孤立に伴う問題を防ぎ、さらに生産年齢にある人へのひきこもりを予防するための、精神保健福祉施策の一助となると考えた。</p> <p>研究デザインは横断研究であった。インターネットによるアンケート調査を実施し、統計解析を行った。対象者はインターネット調査会社に登録している、18～59歳の5,000名に配布し、無職（非学生・非主婦）で、本研究の主旨を理解し回答した男女約1,000名を研究対象とした。</p> <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 回答者全体の8.01%が「ひきこもり状態」にあると判断され、これは2023年内閣府調査（4.01%）の約2倍であった。 回答者の25%が精神的な問題に対する服薬を報告していたが、精神疾患の有無とひきこもり状態には有意な関連は認められなかった。 また回答者を若者（18歳～39歳以下）と中高年（40歳～59歳以下）で比較した結果、若者において、経済状態困窮群は約7割、一人暮らしをしている人は約2割、精神疾患を持つ人は約2.5割であった。就労経験がない人の割合は中高年者よりも高い一方で、就職活動をしている人の割合は高かった。レジリエンス得点の中央値は45点であり、社会的孤立、ひきこもり親和群に該当する人は中高年者の割合とほぼ同じであった。 因子分析の結果 <p>回答者を「ひきこもり状態にある者」と「そうでない者」の2群に分け、レジリエンスおよびひきこもり親和性の中で、どの因子がそれぞれの群に最も強く関連しているかを検討した。その結果、「ひきこもり群（全21項目）」から抽出された因子は、社会的無力感と孤独感（10項目）、家族および社会からの孤立（7項目）、引きこもりへの共感と正当化（4項目）であった。また、「非ひきこもり群（全21項目）」から抽出された因子は、社会的自己効力感（8項目）、家族または地域からの支援と安心感（5項目）、高い社会的適応力（4項目）であった。</p> <p>各因子のクロンバックのα係数は.879～.912の範囲にあり、高い内の一貫性が確認された。</p> <p>【考察】</p> <p>研究結果から、無職成人におけるひきこもりの割合は、一般成人に比べて約2倍高いことが明らかとなり、また、ひきこもり状態にある人が必ずしも精神疾患を抱えているわけではなく、精神疾患があっても適切な治療を受けていない可能性があることが示唆された。無職者の中でも、ひきこもりは単なる個人の性格や選択の問題ではなく、社会的つながりや支援の不足、自己効力感の欠如など、複合的な要因によって引き起こされる現象であると考えられた。一方で、社会的自己効力感が高く、地域社会からの支援を受けている人ほど、外部からのストレスに適応する力があることも示された。</p>			
今後の展開			
<p>本学看護学専攻科公衆衛生看護学専攻学生の公衆衛生看護学研究（専門科目）にて分析した結果を第13回日本公衆衛生看護学会学術集会2025年1月で発表した。</p> <p>これらの結果は、心理的側面の支援や社会的・家族的サポートの強化が、ひきこもりの長期化を防ぐ上で重要であることを示した。また、国際的にも日本のHikikomoriへの対応が注目されていることから、本研究結果を論文にまとめ、国際ジャーナルへの投稿を行なう。</p>			